

平成20年12月15日

担当課	危機管理防災課
電話	095-895-2144
会議名	長崎県国民保護協議会
担当者	企画・渉外班 白水
内線	2144

### 長崎県国民保護協議会の開催について

長崎県では平成18年3月に国民保護計画を作成し、国民保護訓練の実施や広域相互応援協定の締結、マニュアルの作成など運用の整備に努めてまいりましたが、この度、消防庁の安否情報システムの完成や現地調整所のあり方などを示した国の「国民の保護に関する基本指針」の変更（平成20年10月24日）等を計画に反映させるため、国民保護法第37条第3項の規定に基づき、国民保護協議会を開催します。

### 記

1. 日 時 平成20年12月18日（木） 13：30～14：30
2. 場 所 ホテルセントヒル長崎 紫陽花の間  
（長崎市筑後町4-10）
3. 議 題
  - ① 長崎県国民保護計画（変更案）について
  - ② 答申について

## 長崎県国民保護協議会 構成員名簿

会 長	県知事	金子原二郎	当日は立石副知事が 会長代理
-----	-----	-------	-------------------

	国民保護法 第38条	機関名	委 員	
			職 名	氏名(敬称略)
1	第一号委員	九州管区警察局	九州管区警察局長	荒木 二郎
2	第一号委員	九州厚生局	九州厚生局長	青柳 親房
3	第一号委員	九州農政局	九州農政局長	實重 重実
4	第一号委員	九州防衛局	九州防衛局長	木坂 慎一
5	第一号委員	九州地方整備局	九州地方整備局長	岡本 博
6	第一号委員	九州経済産業局	九州経済産業局総務企画部長	佐藤 尚之
7	第一号委員	九州産業保安監督部	九州産業保安監督部長	水沢 誠一
8	第一号委員	福岡財務支局長崎財務事務所	福岡財務支局長崎財務事務所長	阿部 文人
9	第一号委員	九州総合通信局	九州総合通信局長	武井 俊幸
10	第一号委員	九州森林管理局	九州森林管理局長	津元 頼光
11	第一号委員	長崎海上保安部	長崎海上保安部長	石塚 照美
12	第一号委員	大阪航空局長崎空港事務所	大阪航空局長崎空港事務所空港長	内藤 博之
13	第一号委員	九州運輸局長崎運輸支局	九州運輸局長崎運輸支局長	大島 寛
14	第一号委員	長崎海洋气象台	長崎海洋气象台長	加納 裕二
15	第一号委員	長崎労働局	長崎労働局長	内田 昭宏
16	第二号委員	陸上自衛隊第16普通科連隊	陸上自衛隊第16普通科連隊長	高田 祐一
17	第二号委員	海上自衛隊佐世保地方総監部	海上自衛隊佐世保地方総監	加藤 保
18	第二号委員	航空自衛隊西部航空方面隊	航空自衛隊西部航空方面隊司令官	小野田 治
19	第三号委員	長崎県	長崎県副知事	立石 暁
20	第四号委員	長崎県	長崎県教育長	寺田 隆士
21	第四号委員	長崎県警察本部	長崎県警察本部長	砂川 俊哉
22	第五号委員	長崎県	長崎県知事公室長	田中 桂之助
23	第五号委員	長崎県	長崎県総務部長	中村 法道
24	第五号委員	長崎県	長崎県地域振興部長	清田 俊二
25	第五号委員	長崎県	長崎県文化・スポーツ振興部長	藤 泉
26	第五号委員	長崎県	長崎県県民生活部長	本田 哲士
27	第五号委員	長崎県	長崎県環境部長	中村 保高
28	第五号委員	長崎県	長崎県福祉保健部長	入江 季記
29	第五号委員	長崎県	長崎県産業労働部長	小島 明
30	第五号委員	長崎県	長崎県水産部長	広沢 修身
31	第五号委員	長崎県	長崎県農林部長	渡辺 敏則

	国民保護法 第38条	機関名	委 員	
			職 名	氏名(敬称略)
32	第五号委員	長崎県	長崎県土木部長	桑原 徹郎
33	第五号委員	長崎県	長崎県防災危機管理監	古川 弘
34	第五号委員	長崎県	長崎県交通局長	永川 重幸
35	第五号委員	長崎県	長崎県病院局長	石橋 和正
36	第六号委員	長崎県市長会	長崎県市長会会長	吉次 邦夫
37	第六号委員	長崎県町村会	長崎県町村会会長	一瀬 政太
38	第六号委員	長崎市消防局	長崎市消防局長	寺坂 義光
39	第六号委員	佐世保市消防局	佐世保市消防局長	丸山 英生
40	第七号委員	郵便事業株式会社 長崎支店	郵便事業株式会社 長崎支店長	小畑 憲一
41	第七号委員	九州旅客鉄道株式会社長崎支社	九州旅客鉄道株式会社長崎支社長	水野 正幸
42	第七号委員	西日本電信電話株式会社長崎支店	西日本電信電話株式会社長崎支店長	東 伸之
43	第七号委員	日本銀行長崎支店	日本銀行長崎支店長	田島 浩一
44	第七号委員	日本赤十字社長崎県支部事務局	日本赤十字社長崎県支部事務局長	山口 周一
45	第七号委員	日本放送協会長崎放送局	日本放送協会長崎放送局長	鯨岡 弁司
46	第七号委員	西日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社九州支社長	久保 晶紀
47	第七号委員	日本通運株式会社長崎支店	日本通運株式会社長崎支店長	梶原 博美
48	第七号委員	九州電力株式会社長崎支店	九州電力株式会社長崎支店長	中川 正裕
49	第七号委員	西部ガス株式会社長崎支社	西部ガス株式会社長崎支社長	菅谷 清
50	第七号委員	社団法人長崎県医師会	社団法人長崎県医師会会長	蒔本 恭
51	第七号委員	社団法人長崎県看護協会	社団法人長崎県看護協会会長	荒木 宣代
52	第七号委員	長崎放送株式会社	長崎放送株式会社報道局長	財前 博
53	第七号委員	株式会社テレビ長崎	株式会社テレビ報道局長	豊屋 幸一
54	第七号委員	長崎文化放送株式会社	長崎文化放送株式会社報道制作局長	伊藤 健一
55	第七号委員	株式会社長崎国際テレビ	株式会社長崎国際テレビ報道制作局長	梅山 賢一
56	第七号委員	株式会社エフエム長崎	株式会社エフエム長崎放送部長	清島 輝喜
57	第七号委員	島原鉄道株式会社	島原鉄道株式会社代表取締役社長	塩塚 吉朗
58	第七号委員	松浦鉄道株式会社	松浦鉄道株式会社代表取締役副社長	吉武 一彦
59	第七号委員	九州商船株式会社	九州商船株式会社 代表取締役社長	美根 晴幸
60	第七号委員	九州郵船株式会社	九州郵船株式会社代表取締役社長	竹永 健二郎
61	第七号委員	社団法人長崎県バス協会	社団法人長崎県バス協会会長	上田 惠三
62	第七号委員	社団法人長崎県トラック協会	社団法人長崎県トラック協会会長	松藤 悟
63	第八号委員	長崎県婦人防火クラブ連絡協議会	長崎県婦人防火クラブ連絡協議会会長	松本 スミ子
64	第八号委員	財団法人長崎県消防協会	財団法人長崎県消防協会会長	寺田 信雄
65	第八号委員	株式会社長崎新聞社	株式会社長崎新聞社報道本部長	馬場 宣房

# 長崎県国民保護計画の平成20年度変更案の概要

## はじめに

都道府県の国民保護計画が作成されてから約3年が経過しようとしています。その間、国民保護訓練の実施や他の都道府県との広域相互応援協定の締結、消防庁の安否情報システムの完成など、計画の運用面の整備が着々と進められ、その成果が現れてまいりました。

また、都道府県の国民保護計画は、国民保護法第34条の規定により、「国民の保護に関する基本指針（以下「基本指針」という。）」に基づき作成されておりますが、今年10月24日に閣議決定された基本指針の変更には、都道府県の計画の内容に大きく関わる内容が盛り込まれています。

過去2年間の本県の国民保護計画の変更は、組織改正に伴う組織名や事務分掌の変更、統計数値等の修正など、国民保護法で定められた国民保護協議会への諮問を必要としない「軽微な変更」に該当するものでした（法律の内容は文末をご覧ください）。

今回は、基本指針の変更や広域相互応援協定の締結など、国民保護法の規定に基づき国民保護協議会へ諮問し、答申をいただき、内閣総理大臣との協議を要する計画の変更を実施いたします。なお、計画変更の主な内容は次のとおりです。

## 1 基本指針の変更に伴う修正

### (1) 現地調整所の設置に関する記載

「現地調整所」とは現地関係機関（市町、消防機関、警察機関、自衛隊、海上保安庁、医療機関、関係事業者等の現地で活動する機関）が制約された時間の中で集約的に行う必要がある措置について、それぞれに与えられた役割の範囲内で活動内容の調整や情報共有を行うために、個々の災害現場近辺に設けるものです。

この現地調整所については、市町村国民保護計画の中ではすでに記載がされておりますが、都道府県計画にはこれまで記載がありませんでした。

今回、市町村が対応することが困難な場合や災害の状況が重大な場合、あるいは市町村の区域を越えて国民の保護措置を行う場合などには、都道府県知事が主体的に設置・運営することも必要になってくるため、国が示した考え方にそって記載しました。

### (2) 安否情報の収集及び提供に関する記載

消防庁が整備を進めていた「安否情報システム」について、平成20年4月25日から運

用開始となりました。これにより全国レベルでの安否情報の共有が可能となり、国民は全国の市町村、都道府県窓口などで詳細な安否情報を照会することができ、また、自宅などのインターネットに接続したパソコンからは、確認したい人の安否情報がシステムにあるかどうかを確認できるようになりました。そこで、このシステムを利用した安否情報事務についての記載を追加しました。

### (3) 武力攻撃事態等合同対策協議会の参加に関する記載の追加

政府が被災した都道府県に現地対策本部を設置したときに、必要に応じて官邸や関係機関の幹部等との間で迅速な意思決定のやりとりなどを行う会議が開催されます。これまでは、武力攻撃等原子力災害時に開催することとされていましたが、その他の武力攻撃災害や大規模なテロなどの緊急処理事態についても適用されることとなりました。そのため、当協議会に対する県の対応について記載を追加しました。

## 2 長崎県の国民保護体制の整備等に伴う修正

### (1) 広域相互応援協定の締結等に関する記載

「全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定（平成 19 年 7 月 12 日改正）」  
「九州・山口 9 県武力攻撃災害等時相互応援協定（平成 18 年 10 月 23 日締結）」  
「県の区域を越える住民の避難に関する関係県調整マニュアル（平成 20 年 3 月 九州・山口各県国民保護主管課（室）長会議）」が整備されましたので記載を追加しました。

## 3 軽微な変更点

### (1) 組織改正に伴う修正

政策の立案・推進機能の強化を図り、県の重要施策をよりの確に推進するため政策企画部及び県庁舎の建設や世界遺産登録などの関係部門を知事公室へと再編するなどの平成 20 年 4 月 1 日付け県の組織体制の改正に伴う組織名や事務分掌等の修正を行いました。

### (2) 統計数値等の更新

県の面積や交通機関、観光客数などについて最新の数値等に更新しました。

## (参考) 国民保護協議会の諮問を必要とする変更と軽微な変更について

国民保護法では、「国民の保護に関する計画を作成し、又は変更するときは、あらかじめ、都道府県協議会に諮問しなければならない。」(第37条3項)と規定されています。これが、国民保護協議会を開催させていただく理由です。

また、同項では続けて「政令で定める軽微な変更については、この限りでない。」との除外規定も設けられています。

この「軽微な変更」とは 国民保護法施行令第5条に規定されているものであり、端的にいえば、

- ① 市町村合併や区画整理などによる住居表示の変更に伴う修正
- ② 国や県、市町村、指定公共機関など関係機関の組織の名称又は所在地の変更に伴う修正
- ③ 誤記の訂正、人又は物の呼称の変更、統計の数値の修正、その他これらに類する記載事項の修正となります。

したがって、上記以外の計画本論にかかる修正はすべて「協議会に諮問し答申を受けなければならない変更」として扱うことになります。

なお、本県の場合、「軽微な変更」のみの計画修正の場合には、協議会の下部組織である幹事会を開催し、県と委員の間でご意見等の調整をいただいている幹事のみなさまにご説明申し上げ、委員への説明に代えさせていただいているところです。

### 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律(国民保護法)

(都道府県協議会の設置及び所掌事務)

第三十七条 都道府県の区域に係る国民の保護のための措置に関し広く住民の意見を求め、当該都道府県の国民の保護のための措置に関する施策を総合的に推進するため、都道府県に、都道府県国民保護協議会(以下この条及び次条において「都道府県協議会」という。)を置く。

2 都道府県協議会は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 都道府県知事の諮問に応じて当該都道府県の区域に係る国民の保護のための措置に関する重要事項を審議すること。
- 二 前号の重要事項に関し、都道府県知事に意見を述べること。

3 都道府県知事は、第三十四条第一項又は第八項の規定により国民の保護に関する計画を作成し、又は変更するときは、あらかじめ、都道府県協議会に諮問しなければならない。ただし、同項の政令で定める軽微な変更については、この限りでない。

4 第三十三条第六項の規定は、都道府県協議会がその所掌事務を実施する場合について準用する。

### 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律施行令(国民保護法施行令)

(国民の保護に関する計画等の軽微な変更)

第五条 法第三十三条第七項ただし書、第三十四条第八項ただし書、第三十五条第八項ただし書及び第三十六条第七項ただし書の政令で定める軽微な変更は、次のとおりとする。

- 一 行政区画、郡、区、市町村内の町若しくは字若しくはこれらの名称の変更、地番の変更又は住居表示に関する法律(昭和三十七年法律第百十九号)第三条第一項及び第二項若しくは同法第四条の規定による住居表示の実施若しくは変更に伴う変更
- 二 指定行政機関(武力攻撃事態等における我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全の確保に関する法律

(平成十五年法律第七十九号。以下「事態対処法」という。)第二条第四号の指定行政機関をいう。以下同じ。)、指定地方行政機関(同条第五号の指定地方行政機関をいう。以下同じ。)、都道府県、市町村、指定公共機関(同条第六号の指定公共機関をいう。以下同じ。)、指定地方公共機関(法第二条第二項の指定地方公共機関をいう。以下同じ。)その他の関係機関又はその組織の名称又は所在地の変更に伴う変更

三 前二号に掲げるもののほか、誤記の訂正、人又は物の呼称の変更、統計の数値の修正その他これらに類する記載事項の修正に伴う変更